課かい名	財政課

財政課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 5,479,612	活動ごとの決算額 5,479,612	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 5,169,836	活動ごとの予算額 5,169,836	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	財政施策の総合的な企画及び総合調整に関すること。	経費削減や自主財源確保に努め計画的・効率的に財政運営を行うとともに、市の財政的状況を市民に周知する。	組織市民	内部									２１年度予算編成方針において、経費削減や財源確保に関する考え方を示し、その内容に基づいて予算編成を行った。	A													現状維持						なし			予算なし
1		財政施策の総合的な企画及び総合調整に関すること。						歳出における経費節減、歳入における財源の増収確保に向けた取り組みの徹底	説明会の実施	予算編成時までに実施	予算編成時に実施した					歳出における経費節減、歳入における財源の増収確保に向けた取り組みの徹底	説明会の実施	予算編成時までに実施									現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	財政健全化法に係る財政指標の算出に関すること。	平成１９年6月１５日付施行の財政健全化法に基づく財政指標の算出を行う。	組織市民	内部									１９年度決算数値に基づいて財政健全化４指標を作成した。いずれも「健全化段階」であった。	A													現状維持						なし			予算なし
2		財政健全化法に係る財政指標の算出に関すること。						１９年度決算に基づく財政指標の公表	財政指標作成種類数	４種	４種					２０年度決算に基づく財政指標の公表	財政指標作成種類数	４種									現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	財務制度に関すること。	財務規則を必要に応じ改正するとともに、財務オンラインシステムを活用し予算、決算及び出納の適正な執行・管理を行う。	組織	内部									財務オンライン等に関する庁内からの質問事項等に適切に対応するなど、財務制度の適正な運用に努めた。	A													現状維持						なし			予算なし
3		財務制度に関すること。						財務規則を必要に応じ改正し、予算、決算及び出納の適正な執行・管理を行う。	適切に改正、執行できなかった件数	０件	０件					財務規則を必要に応じ改正し、予算、決算及び出納の適正な執行・管理を行う。	適切に改正、執行できなかった件数	０件									現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		財務制度に関すること。						財務会計オンラインによる予算要求書の作成及び予算の執行・管理	適正に執行管理できなかった件数	０件	０件					財務会計オンラインによる予算要求書の作成及び予算の執行・管理	適正に執行管理できなかった件数	０件									現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	財政計画に関すること。	今後の歳入歳出を予測し、健全な財政運営を図り、市民に適正な市民サービスを提供する。	組織市民	内部									第５次実施計画等の策定を見据え、財政推計を行うとともに、その結果を実施計画策定に反映した。	A						1	財政推計					現状維持						なし			予算なし
4		財政計画に関すること。						第５次実施計画・次期総合計画策定に伴う財政推計	策定期限	９月	９月					第５次実施計画・次期総合計画策定に伴う財政推計	策定期限	６月			1	財政推計					現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	予算の編成に関すること。	適正な予算編成を行うことにより、健全な財政運営を図ると同時に、市民に適正なサービスを提供する。	組織市民	内部							115		20年度補正予算及び21年度当初予算について、期日までに編成事務を適切に行った。	A				436		2	枠配分予算の精査					現状維持						有り			維持
5		予算の編成に関すること。						当初予算編成（枠配分予算含む）	枠配分予算の見直し期限	９月	９月		115			当初予算編成（枠配分予算含む）	枠配分予算の見直し期限	９月		436	2	枠配分予算の精査						不可	必要	不可	不可	有	有り	21	枠配分予算方式の見直しと検討	維持
5		予算の編成に関すること。						補正・暫定予算及び専決処分の編成	緊急時に対応した予算の編成が適切に処理できなかった件数	０件	０件					補正・暫定予算及び専決処分の編成	緊急時に対応した予算の編成が適切に処理できなかった件数	０件			2	枠配分予算の精査						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	補助金の見直しに関すること。	補助金の支出の必要性や費用対効果の抜本的な見直しを行う。	組織市民	内部									第３次行政改革大綱実施計画に、補助金の見直しに関する事項を位置づけ、検討を進めた。	A						3	補助金の見直し					現状維持						有り			予算なし

課かい名	財政課

財政課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 5,479,612	活動ごとの決算額 5,479,612	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 5,169,836	活動ごとの予算額 5,169,836	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
6		補助金の見直しに関すること。						第３次行政改革大綱と連携した補助金の見直し	検討結果	９月まで	９月まで					第３次行政改革大綱と連携した補助金の見直し	検討結果	９月まで			３	補助金の見直し						不可	必要	不可	不可	有	有り	21	補助金見直しの検討	予算なし
7	総	予算の配当及び執行管理に関すること。	適正な予算配分を行ない、計画的な予算執行を行うことにより、健全で効率的な財政運営を図る。	組織市民	内部									予算の配当事務及び繰越事務を適切に行った。	A											現状維持						なし			予算なし
7		予算の配当及び執行管理に関すること。						歳出予算の配当	年間予算の配当の期限	４月１日	４月１日					歳出予算の配当	年間予算の配当の期限	４月１日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		予算の配当及び執行管理に関すること。						予算執行計画の作成	執行計画の作成期限	４半期毎	４半期毎					予算執行計画の作成	執行計画の作成期限	４半期毎										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		予算の配当及び執行管理に関すること。						予算執行状況の集計	状況確認期限	４半期毎	４半期毎					予算執行状況の集計	状況確認期限	４半期毎										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		予算の配当及び執行管理に関すること。						予算の繰越事業	繰越事業の精査期限	平成２１年１月及び３月	平成２１年１月及び３月					予算の繰越事業	繰越事業の精査期限	平成２２年１月及び３月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	予備費の充用、予算の流用及び繰出金に関すること。	適切な予算執行手続きにより、また、不測の事態に対し適正な予算配分を行うことにより、市民に適正なサービスを提供する。	組織市民	内部							0		流用及び充用については、その内容の詳細をヒアリングし、厳格な運用に努めた。各特別会計への繰出金については、２１年度予算編成時にその内容を精査した。	A				50,000		５	特別会計への繰出金の適正化					現状維持						なし			維持
8		予備費の充用、予算の流用及び繰出金に関すること。						歳出予算の流用	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	０件	０件					歳出予算の流用	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	０件			５	特別会計への繰出金の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		予備費の充用、予算の流用及び繰出金に関すること。						予備費の充当	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	０件	０件		0			予備費の充当	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	０件		50,000	５	特別会計への繰出金の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
8		予備費の充用、予算の流用及び繰出金に関すること。						各特別会計への繰出金の管理	各会計の歳出予算の執行額を精査する期限	平成２１年１月	平成２１年１月					各特別会計への繰出金の管理	各会計の歳出予算の執行額を精査する期限	平成２２年１月			５	特別会計への繰出金の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	決算の認定に付する主要な施策の成果等の報告に関すること。	決算用の説明資料を作成し、議会等で成果を示すことにより、市民からの評価を得ることができる。	組織市民	内部									当該資料を２１年第３回市議会定例会に提出した。	A											現状維持						なし			予算なし
9		決算の認定に付する主要な施策の成果等の報告に関すること。						決算に係る主要な施策の成果の作成	決算認定に付する書類の作成期限	７月	７月					決算に係る主要な施策の成果の作成	決算認定に付する書類の作成期限	７月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		決算の認定に付する主要な施策の成果等の報告に関すること。						決算説明資料の作成	決算説明資料の作成期限	７月	７月					決算説明資料の作成	決算説明資料の作成期限	７月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	財政課

財政課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
												5,479,612	5,479,612						5,169,836	5,169,836																
10	総	決算統計に関すること。	当該年度の決算の状況を判断する資料を市民に示すことができる。	組織市民	内部									期日までに県市町村課及び総務省に調査表等を提出した。	A												現状維持						なし			予算なし
10		決算統計に関すること。						地方財政状況調査表の作成	調査表の作成期限	7月	7月					地方財政状況調査表の作成	調査表の作成期限	7月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		決算統計に関すること。						決算カードの作成	普通会計の決算状況表の作成期限	7月	7月					決算カードの作成	普通会計の決算状況表の作成期限	7月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		決算統計に関すること。						各種統計資料の作成	調査表作成に伴う資料の作成期限	7月	7月					各種統計資料の作成	調査表作成に伴う資料の作成期限	7月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
11	総	資金計画に関すること。	資金借入等を計画的に行うことにより、適正な財政運営を図る。	組織	内部									資金借入等を計画的に行い、適正な財政運営を行った。	A												現状維持						なし			予算なし
11		資金計画に関すること。						資金計画の作成	資金計画の作成期限	平成２１年１月	平成２１年１月					資金計画の作成	資金計画の作成期限	平成２２年１月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12	総	地方交付税に関すること。	普通交付税の交付、不交付を適切に判断するとともに、特別交付税や各種交付金の交付額を算定することにより、財源の確保を図る。	組織	内部									普通交付税及び特別交付税の算出資料を適切に作成し、県市町村課へ提出した。その結果、普通交付税は不交付となった。	A												現状維持						なし			予算なし
12		地方交付税に関すること。						普通交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	７月及び２１年２月	７月及び２１年２月					普通交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	７月及び２２年２月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12		地方交付税に関すること。						特別交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	９月及び２１年２月	９月及び２１年２月					特別交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	９月及び２２年２月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12		地方交付税に関すること。						地方譲与税、各種交付金の算出資料の作成	算出資料の作成期限	１２月	１２月					地方譲与税、各種交付金の算出資料の作成	算出資料の作成期限	１２月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	市債の借入に関すること。	市債等の借入れにより、財源の確保を図る。	組織市民	内部									借入事務を適正に行い、必要な市債を期日までに借り入れた。	A												現状維持						有り			予算なし
13		市債の借入に関すること。						市債の借入により財源を確保	必要な市債の借入額	約４０億円	38億6,670万円					市債の借入により財源を確保	必要な市債の借入額	約３９億円										不可	必要	不可	不可	有	有り		決算見込を確認しながら発行額を調整する。	予算なし
14	総	公債費（元金償還）に関すること。	計画的な償還を行うことにより、財政の健全化を図る。	組織市民	内部							4,704,982		償還事務を適正に行い、期日までに必要額を償還した。	A				4,336,159								現状維持						なし			維持
14		公債費（元金償還）に関すること。						計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約４７億円	47億498万円		4,704,982			計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約４３億円		4,336,159								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
15	総	公債費（利子）に関すること。	計画的な償還を行うことにより、財政の健全化を図る。	組織市民	内部							760,738		償還事務を適正に行い、期日までに必要額を償還した。	A				772,736								現状維持						なし			維持
15		公債費（利子）に関すること。						計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約８億円	7億6073万円		760,738			計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約８億円		772,736								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	財政課

財政課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 5,479,612	活動ごとの決算額 5,479,612	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 5,169,836	活動ごとの予算額 5,169,836	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
16	総	一時借入金に関すること。	市債等の借入れにより、財源の確保を図るとともに、計画的な償還を行うことにより、財政の健全化を図る。	組織市民	内部							3,082		20年度は一時借入を２回行って必異様な資金を調達するとともに、償還についても計画的に行った。	A				9,864								現状維持						なし			維持
16		一時借入金に関すること。						一時借入金を借入することにより、一時的な財源不足を補てん	一時借入金の回数	０回	2回		3,082			一時借入金を借入することにより、一時的な財源不足を補てん	一時借入金の回数	０回		9,864								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
17	総	財政状況の公表に関すること。	財政状況を毎年５月１日及び１１月１日に公表することにより、市民に市の財政状況を理解してもらう。	市民	義務									条例に基づく告示をはじめとして、広報紙やホームページを通じ、わかりやすい財政状況の公表に努めた。	A						6	財政状況に関する情報の開示					現状維持						有り			予算なし
17		財政状況の公表に関すること。						資料収集し、帳票を作成。	帳票作成完了期限	４月及び１０月	４月及び１０月					資料収集し、帳票を作成。	帳票作成完了期限	４月及び１０月			6	財政状況に関する情報の開示						不可	必要	不可	不可	有	有り	21	告示している「財政状況の公表」の内容の充実を図る。	予算なし
18	総	公会計制度の研究	将来の複式簿記、発生主義会計等への移行を見据えた公会計制度に係る調査・研究を行う。	組織市民	内部							630		県内発の試みとして、包括年次財務諸表を作成し、公表した。	A				630		4						現状維持						有り			維持
18		公会計制度の研究						公会計制度の周知	研修会開催等回数	年１回	年０回					公会計制度の周知	研修会開催等回数	年１回			4							不可	必要	可	不可	無	なし			予算なし
18		公会計制度の研究						公会計制度の公表	総務省改訂モデルによる財務諸表の作成回数	年１回	年2回		630			公会計制度の公表	総務省改訂モデルによる財務諸表の作成回数	年１回		630	4							不可	必要	可	不可	無	有り	21	財務書類の数値の積算等についての外部委託の可能性を検討する。	維持
19	総	寄附の採納（別に定めるものを除く。）に関すること。	市民からの一般・指定寄附金や寄付物品を市民サービスに活用する。	市民	内部							65		市民等からの寄附の申し出に対し、適切な対応に努めた。また、定額給付金の寄附に関する準備事務を進めた。	A				11								現状維持						有り			増やす
19		寄附の採納（別に定めるものを除く。）に関すること。						一般寄附金の受付	市民等からの寄附金採納対応日数	２４３日	２４３日					一般寄附金の受付	市民等からの寄附金採納対応日数	２４１日										不可	必要	不可	不可	有	有り	21	本市に対する寄付活動の活性化を図る。	予算なし
19		寄附の採納（別に定めるものを除く。）に関すること。						指定寄附金の受付	市民等からの寄附金採納対応日数	２４３日	２４３日		65			指定寄附金の受付（ふるさと基金含む）	市民等からの寄附金採納対応日数	２４１日		11								不可	必要	不可	不可	有	有り	21	本市に対する寄付活動の活性化を図る。	増やす
19		寄附の採納（別に定めるものを除く。）に関すること。						寄附物品の受付	市民等からの寄附物品の採納対応日数	２４３日	２４３日					寄附物品の受付	市民等からの寄附物品の採納対応日数	２４１日										不可	必要	不可	不可	有	有り	21	本市に対する寄付活動の活性化を図る。	予算なし
19		寄附の採納（別に定めるものを除く。）に関すること。														定額給付金の寄附に関する対応	定額給付金からの寄附金額	３２４万円										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
701	総	地方公営企業等金融機構に関すること	地方自治体が共同で設立する地方公営企業等金融機構に出資し、長期かつ低利な資金調達の確保を図る。	組織・市民	内部							10,000		出資金の執行に関し、適切な事務を行った。	A																					
701		地方公営企業等金融機構に関すること						地方公営企業等金融機構への出資金の支出	出資金支出期限	9月	9月		10,000																							

課かい名	財政課

財政課

基礎情報						実施計画		平成２０年度評価								平成２１年度計画							今後の事業展開											
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第４次	第５次	実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動				決算内訳（千円）				活動			予算内訳（千円）		21年度業務計画における課の重点事業															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値	実績値	5,479,612	5,479,612				活動指標の名称	目標値	5,169,836	5,169,836																
702	総	債権管理に係る条例化の検討	債権管理を適正に行い、市民間の公平性を確保するため、市の基本的な取り組みの姿勢や仕組みを検討し、条例化を図る。	市民	政策									債権管理に係る条例について、先進他市の事例等の情報収集を行うとともに、課内で検討会議を行った。	A																					
702		債権管理に係る条例化の検討						債権管理に係る条例化に向けた検討会議の開催	検討会議開催回数	年２回	年２回																									